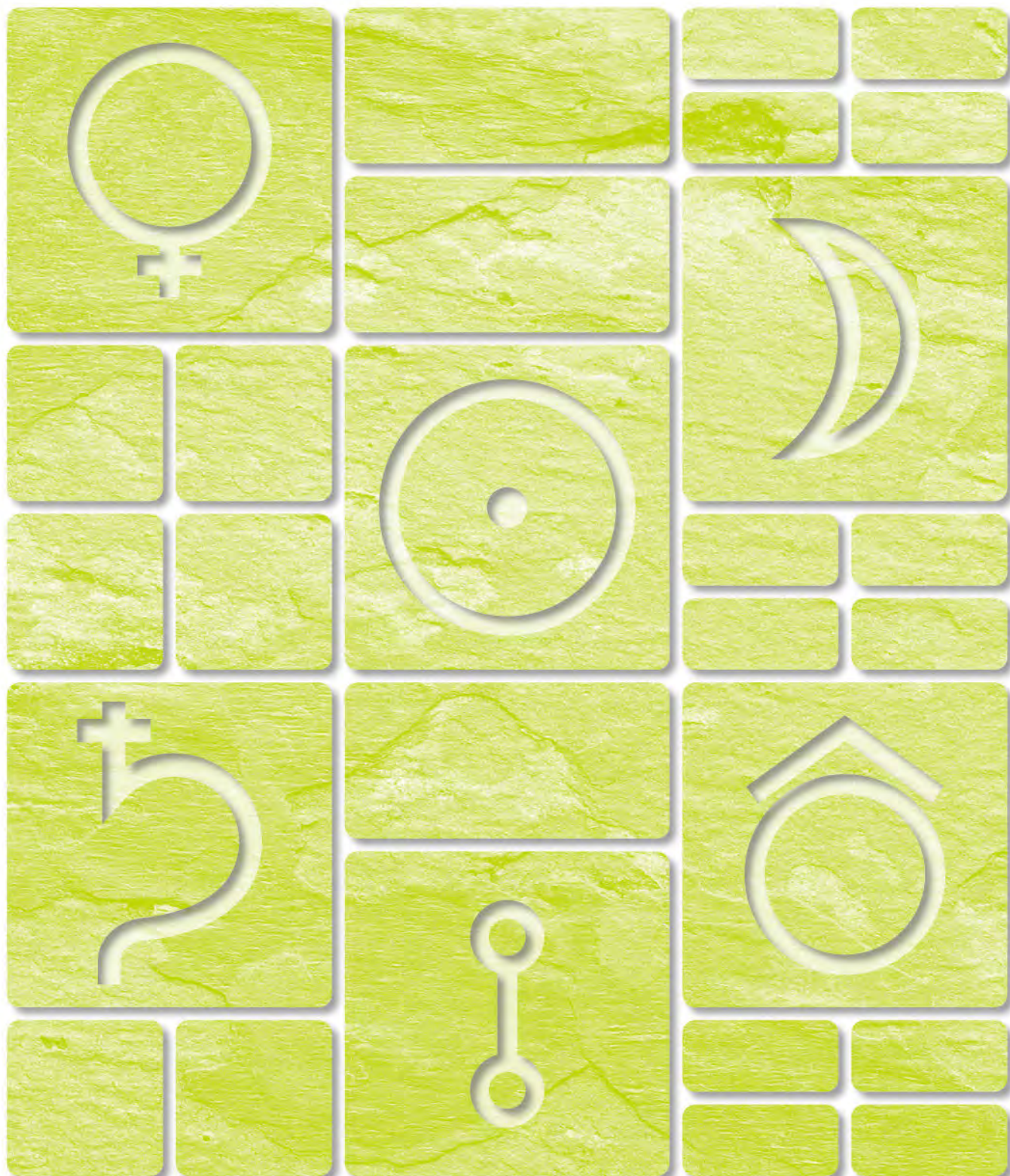


金広山

12
2025



2025（令和 7）年日本鉱業協会十大ニュース ……日本鉱業協会……（1）

政策要望

令和 7 年度第 2 回鉱業政策促進懇談会開催

……日本鉱業協会 総務部……（7）

業界動向

2025 年度第 2 四半期（中間期）非鉄大手 8 社連結決算概況

……日本鉱業協会 総務部……（10）

- ★日本鉱業協会の動き ……………（19）
- ★主 な 出 来 事 ……………（20）
- ★関 係 法 令 情 報 ……………（22）

2025 年「鉱山」誌目次総索引

★編集部より

2025 年の最終号となりました。本年も引き続き「鉱山」をご愛読頂き有難うございました。今年、やはりトランプ米大統領の関税政策により世界各国が混沌を極めた 1 年でありました。また、これに呼応するように中国のレアアース、レアメタルの輸出規制強化により各国は、経済安全保障の観点からサプライチェーンの強靱化に向けて活発な動きを始めるなど様々な課題が顕在化しました。当業界に関わりのあった記事を本年の「日本鉱業協会十大ニュース」として掲載しておりますのでどうぞご一読下さい。

来年も引き続き「鉱山」をご愛顧賜りますとともに新たな年が皆様方にとって良い年になりますよう祈念申し上げます。

（図書室のご案内）

主に資源関係の図書（論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等）を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番 11 号（榮葉ビル 6 階）

問合せ：（一財）日本鉱業振興会 E-mail：kozan@kogyo-kyokai.gr.jp（担当：五十嵐、富田）

Tel：03-5280-2355 Fax：03-5280-7128

2025（令和7）年日本鉱業協会十大ニュース

日本鉱業協会

1. 金・銀・銅の国際相場が過去最高値を更新
2. 厳しい TC/RC 条件下における国際競争力強化と効率性を目指す新たな動きが始まる
3. トランプ米大統領の関税政策により世界経済は混沌を極める
4. 鉱業税制（海外投資等損失準備金）の存続延長
5. 中国の輸出規制強化を受け重要鉱物のサプライチェーン強化をめぐる動きが活発化
6. CO₂ 排出量取引制度（GX-ETS）の来年度運用開始を目指して政府内での検討が進む
7. 大規模銅鉱山で事故の発生相次ぐ、操業停止
8. 非鉄リサイクル原料に関連する法規制等の強化が進む（銅線ケーブル、廃鉛蓄電池等）
9. 銅製錬事業においてリサイクル原料比率を高め原料ポートフォリオの見直しを進める
10. 子ども向けアウトリーチ活動において“過去最高人数”に直接アプローチ

1. 金・銀・銅の国際相場が過去最高値を更新

金・銀・銅の国際相場は 2025（令和7）年も高値圏で推移し、12 月にそれぞれ過去最高値を更新した。

金・銀相場については、2025（令和7）年も米ドル依存のリスク回避などを目的とした各国中央銀行の金購入が継続する中、1 月以降はトランプ米大統領の関税政策への警戒感や米中貿易摩擦懸念、中東情勢の悪化、米利下げ観測による長期金利下落やドル安などを受けて上昇傾向で推移した。10 月には米政府機関の一部閉鎖や米地銀信用不安の強まりの中、米禁輸措置の対象リスト改正を発端に米中貿易摩擦が再燃し、安全資産としての需要が高まり急伸。その後、小幅に反落したものの、12 月は米利下げ実施とそれに伴うドル安などにより再び上昇し、ロンドン貴金属市場協会（LBMA）が発表する金現物価格は 12 月 12 日に 4,346.95 ドル/トロイオンス、銀現物価格も同日に 64.51 ドル/トロイオンスを付けて過去最

高値を更新した。

銅相場については、4 月に米相互関税発表や米中貿易摩擦懸念により 8,500 ドル/トン台まで急落したものの、その後は概ね上昇傾向で推移した。9 月に入ってから世界第 2 位の生産量を誇るグラスベルグ銅鉱山（インドネシア）の土砂流入事故による操業停止を受けて供給懸念が強まり上昇。世界第 4 位のカモア・カクラ銅鉱山（コンゴ民主共和国）や世界最大の坑内掘りの鉱山であるエル・テニエンテ銅鉱山（チリ）などの一部操業停止も継続する中、11 月以降は中国大手銅製錬会社の協調減産報道や米国関税発動の可能性に備えた動き、米利下げ実施とドル安などにより上昇し、LME（ロンドン金属取引所）の現物セツルメントは 12 月 12 日に過去最高値となる 11,816 ドル/トンを付けた。（2025（令和7）年 12 月 12 日現在）

2. 厳しい TC/RC 条件下における国際競争力強化と効率性を目指す新たな動きが始まる

主に中国での製錬能力の急拡大や鉱山側の供給の制約を背景に銅精鉱の需給が逼迫し、買鉱条件は歴史的なレベルまで悪化している。銅の需要は自然エネルギーへの転換や EV の普及、IT 化の進展などにより、益々増加していくことが見込まれており、銅精鉱の逼迫状況は続き買鉱条件の早急な改善は期待できないと予想されている。

10 月 15 日、経済産業省はスペイン、韓国との関係省庁と共に銅精鉱の買鉱条件悪化の懸念を表明するコメントを連名で発表した。厳しい買鉱条件により銅製錬事業者の事業採算が大幅に悪化している現状を憂慮。各国で製錬事業の撤退や生産縮小が進み、精鉱取引で特定国への依存度が高まれば資源国にとっても望ましくないことを指摘し、買鉱条件が持続可能な水準に戻ることを期待すると記した。

国内製錬各社が事業の立て直しを迫られている中、パンパシフィック・カッパー（PPC）と三菱マテリアルは 11 月 11 日に銅精鉱の購入と電気銅の販売に係る事業統合に関する基本合意書を締結、具体的な協議を開始した旨を発表した。PPC は JX 金属、三井金属、丸紅が共同出資する銅精鉱の調達と電気銅の販売を行う会社で、三菱マテリアルは対象事業を分割し PPC と統合、その後、PPC は統合事業の受け皿となる新会社を設立する予定。2026 年 3 月末を目処に統合に関する最終契約書を締結する予定としている。尚、現在の PPC への出資比率は JX 金属が約 48%、三井金属が約 32%、丸紅が 20%。

PPC と三菱マテリアルは、本統合により銅精鉱の調達や電気銅の販売で取扱い数量が増えることにより交渉力の向上や運営コストの削減など、スケールメリットにより国際競争力が強化され、製錬事業の収益力改善が期待できるとしている。

3. トランプ米大統領の関税政策により世界経済は混沌を極める

2025 年 4 月 2 日、トランプ政権はほぼ全輸入

品に対し 10%の関税を課すと発表した。ただし、鉄鋼・アルミ・自動車・銅・半導体・医薬品・エネルギーなど“安全保障・戦略素材”とされる品目には別枠が設けられており、銅に関しては、7 月 30 日付の大統領布告で、銅の半製品（パイプ、ワイヤー、ロッド、シート、チューブなど）や派生製品（配管継手、ケーブル、コネクタ、電気部品等）に対して 50%の関税が 2025 年 8 月 1 日から発効するとした。同布告では、銅鉱石・粗銅・電気銅・銅スクラップは対象外と明記されている。但し、銅・非鉄金属に対する高関税措置は、「製造業回帰」「国内素材基盤強化」というトランプ政権の政策と直結しており、国家安全保障や産業基盤保護の観点から素材輸入を制限するという意味合いが強い。同政権は関税発動と免除設定など、柔軟な調整を繰り返しながら、米国製造業の保護・供給網の多様化を目標としており、今後も状況を注視していく必要がある。

日本及び他国の非鉄金属業界では、米国向け商品の価格競争力の低下、代替市場へのシフト、サプライチェーンの見直しが迫られる事が予想され、米国とその他諸国の素材サプライヤーとの貿易摩擦のリスクが高まり、自動車・電気・電子機器など銅を多く使用する産業へのマイナスの影響が懸念される。単なる関税以上に長期的な産業構造の変化を誘発する可能性を指摘する向きがある。

4. 鉱業税制（海外投資等損失準備金）の存続延長

2025 年度末に、海外投資等損失準備金制度（海投損）について租税特別措置法上の期限が到来するため、本税制の維持・存続を要望した。銅は DX、GX の進展により需要が増えるが見込まれているが、権益確保をめぐる状況は厳しさを増している。近年は中国が重要鉱物の貿易管理の強化を進め、米国も銅の半製品に高率の関税を課すなど、資源獲得競争が激化している。そのため我が国の経済安全保障のためには、JOGMEC によるリスクマネー出資や助成金支援とともに、本税制による

支援が資源確保のために必要不可欠であることから制度の維持・存続を要望した。

一方、財務省は本税制に対して一貫して厳しい姿勢で臨んできており、廃止を含めた整理合理化案が提示された。経産省からは改めて廃止も縮減もすべて応じられないと回答し、厳しい折衝を経て海投損の維持・存続が決まった。

本税制の制度概要は以下のとおり。

海投損は、海外で行う鉱物資源の探鉱・開発事業に対する投資等を行った内国法人に、出資額の一部（探鉱は 50%、開発は 20%）を準備金に積立し、損金に算入することを認める制度。探鉱・開発事業が成功した場合には、5 年間据置後、5 年間で均等に取崩して益金に算入し、事業が失敗した場合には、一括取崩となり益金に算入することとなる。

5. 中国の輸出規制強化を受け重要鉱物のサプライチェーン強化をめぐる動きが活発化

中国は 2023 年 8 月以降、レアアース、レアメタルを中心に次々に輸出規制を実施しており、これら鉱物の輸入国においては、経済安全保障上の懸念から従来のサプライチェーンの強化に向け、活発な動きが見られる。

米国は、重要鉱物の確保に向けた動きを活発化させており、本年 10 月 21 日にトランプ米大統領は豪州のアルバニー州首相と「重要鉱物とレアアースの採掘・精製に関する供給確保のための枠組み」に署名したことを発表した。また、10 月 28 日にはトランプ米大統領と高市首相が「採掘及び加工を通じた重要鉱物及びレアアースの供給確保のための日米枠組み」に署名した。重要鉱物及びレアアースの安定供給に向け、鉱山・製錬プロジェクトへの支援、許可手続の迅速化や両国で連携し重要鉱物の新たな供給源を形成することなど、両国のサプライチェーンの強靱化を加速化させることを目的としている。また、10 月 30 日にトランプ米大統領と習近平国家主席は、韓国での首脳会談で米国側が対中国向けの新たな経済制裁導入の 1 年間延期を表明、見返りに中国側

から米相互関税導入への報復措置の一部取り下げに加え、レアアース輸出規制の延期が表明された。

10 月 30、31 日にカナダ・トロントで開催された G7 エネルギー大臣会合においても重要鉱物のサプライチェーンの強靱化への取り組みが表明された。中国の重要鉱物の輸出管理規制の強化に対抗するため、各国は価格保証・オフテイク契約・税制優遇などを通じた政府主導の企業支援の必要性を議論。成果文書として『重要鉱物における基準に基づく市場の促進に向けたロードマップ』が採択され、具体的なコミットメントとして、サプライチェーンの透明性・トレーサビリティの強化など、政策支援を通じた取り組みが確認された。

また、日本政府は 11 月 28 日に閣議決定した 2025 年度補正予算案に、レアアースなどの重要鉱物の確保と供給安定化を図るため「鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業」として 937 億円を盛り込んだ。供給源を多角化するため、民間企業による鉱山開発・製錬事業案件への出資を支援するとともに、サプライチェーンへの原料途絶を回避するための国家備蓄の強化などに取り組む。

6. CO₂ 排出量取引制度（GX-ETS）の来年度運用開始を目指して政府内での検討が進む

政府が来年度の運用開始を目指す「GX-ETS（排出量取引制度）」の制度設計が大詰めを迎え、非鉄金属業界にとって大きな節目となる一年となった。排出削減を義務化する本制度は、従来の自主的取り組みから大きく転換する政策であり、特にエネルギー多消費・国際競争環境下にある非鉄製錬業にとって、制度の内容如何が産業の存続にも直結する。

今年度、経産省内では排出量取引制度小委員会が開催され、ベンチマーク方式とグランドファザリング方式の対象範囲、早期削減努力やリーケージリスクの評価、活動量変動に応じた調整ルールなど制度骨格が示された。一方、非鉄製錬は製造プロセスが多様で、不可避免的に CO₂ を排出する工程を抱えることから、海外制度で採用される「プ

ロセス排出アプローチ」など、業界特性を踏まえた配慮が不可欠である。

こうした状況を受け、日本鉱業協会では5月にGX-ETS 検討会を設置し、EU-ETS 制度調査、会員企業実態調査を進めつつ、制度への意見集約を図ってきた。さらに、経団連 GX-ETS タスクフォースにも参画し、政策形成プロセスに継続的に意見を届けた。そして9月には、制度設計に反映すべき考え方をまとめた「GX-ETS 制度運用に関する要望書」を経産省へ提出した。

要望書では、①不可避排出への配慮、②非鉄製錬業のリーケージリスク産業としての明確化、③国内資源循環・重要鉱物供給という国家的機能を踏まえた無償枠加算、④リサイクル原料中の可燃分由来CO₂の対象外扱い、⑤排出削減設備支援の強化などを提言した。非鉄製錬所は、GX に不可欠な銅・ニッケル等の供給拠点であると同時に、レアメタル回収や都市鉱山・廃棄物処理を担う国家的インフラであり、その維持は経済安全保障にも直結するためである。

経済産業省は、年内に制度詳細を示すガイドラインを作成、年明けにはパブリックコメントを実施し、2026年4月の運用開始を目指している。

7. 大規模銅鉱山で事故の発生相次ぐ、操業停止

2025（令和7）年は世界の大規模銅鉱山で事故の発生と操業停止が相次いだ。

アイバンホー・マインズ（カナダ）は5月20日、コンゴ民主共和国で操業するカモア・カクラ銅鉱山において、地震による浸水事故が発生したことを発表した。同社では、事故を受けてカクラ銅鉱山及び第1・第2フェーズの選鉱場の操業を停止。隣接するカモア銅鉱山や第3フェーズの選鉱場の操業に影響はないとしたものの、通常の操業に戻るのには、坑内の排水と修理作業が完了した後の2026年初頭を予定している。カモア・カクラ銅鉱山は2021年の操業開始以降、毎年生産量を増加させており、2024年は世界第4位となる43.7万tの銅を生産している。

コデルコ（チリ）がチリ中部オイギンス州で操業するエル・テニエンテ銅鉱山においては、7月31日に作業員6人が死亡、9人が負傷する坑内の崩落事故が発生した。コデルコは同日に鉱山の操業を停止。その後、8月10日に事故の影響を受けていない区域や製錬所など一部の操業を再開した。崩落は地震によって発生したとみられているが、採掘作業が原因である可能性も疑われている。コデルコは通常の操業に戻るスケジュールを発表していないものの、一部報道では2026年に降になるとみられている。エル・テニエンテ銅鉱山は世界最大の坑内掘りの鉱山で、2024年は35.6万tの銅を生産。コデルコの銅生産量の4分の1以上を占めている。

フリーポート・マクモラン（米）がインドネシア東部ニューギニア島で操業するグラスベルグ銅鉱山では、9月8日に請負会社の作業員7人が死亡する土砂の流入事故が発生した。事故はグラスベルグ・ブロック・ケープ（GBC）鉱山で発生。フリーポート社は同日にグラスベルグ銅鉱山の操業を停止し、9月24日には不可抗力宣言を行ったことを発表した。事故の影響のなかった鉱山については10月下旬に操業を再開したものの、グラスベルグ・ブロック・ケープ鉱山については、2026年第2四半期から段階的な操業再開を進める予定としている。グラスベルグ銅鉱山の銅生産量は世界第2位で、2024年は81.6万tの銅を生産している。

8. 非鉄リサイクル原料に関連する法規制等の強化が進む（銅線ケーブル、廃鉛蓄電池等）

2025（令和7）年6月、銅線など金属盗難の急増を受け「盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律」（通称：金属盗対策法）が成立した。背景には、銅価格高騰に伴う太陽光設備や電線的大量盗難があり、2024（令和6）年には被害額が100億円超に達していた。

新法は、金属くず買受業者に本人確認や取引記録の作成・保存を義務付け、盗品疑い時の警察通報も求めるもの。また、ケーブルカッターなどの

工具を隠して携帯する行為を禁止し、違反には懲役刑や罰金を科す。施行は段階的で、工具規制は2025（令和7）年9月、買受業規制は2026（令和8）年6月までに開始予定となっている。

銅線等の売買や流通に関する全国統一ルールが設けられたことにより、これらの合法かつ適切な取引促進が期待される。

また、環境省は2025（令和7）年2月より廃棄物処理制度小委員会を立ち上げ、2026（令和8）年度に予定されている廃棄物規制法の見直しについて有識者による議論を開始した。当協会も関係者として意見を求められ、3月開催の第2回小委員会にて不適正ヤードで廃鉛蓄電池が扱われる問題と、このようなヤードが大きく関わっているとみられる鉛くずの不正輸出問題について報告した。

この中で当協会は、①全国一律の不適正ヤード規制、②不正輸出防止への対策、③国内資源循環への取り組みについて早期の実効性のある対応を要請した。不適正ヤードが周辺環境に騒音や土壌・水質汚染など様々な問題を起こしていることは自治体等からも報告されており、危険物となりうる廃鉛蓄電池の扱いは特に注意を要する。さらに、廃鉛蓄電池が不用意に解体され内部の巢鉛が鉛くずと称して違法輸出されることは看過できない。一方、廃鉛蓄電池はバーゼル法下の許可手続きにより輸出自体は可能である。ただ、廃鉛蓄電池は本来バーゼル法の分類でも危険物とされており、日本国内に安全で法律に沿って処理可能な施設が十分に存在している現状から、この貴重な鉛資源を国内で循環させるのは極めて合理的と思われる。

環境省は、10月までに7回の小委員会を開催し、年内に法案の骨子をまとめる方向で調整中である。第6回小委員会（6月開催）での中間取りまとめにおいて当協会の要請した廃鉛蓄電池関連の規制について取り上げられており、注意深く今後の推移を見守りたい。

9. 銅製錬事業においてリサイクル原料比率を高め原料ポートフォリオの見直しを進める

銅製錬事業を取り巻く外部環境（製錬マージンTC/RC等々）の大幅な変化により銅製錬事業の収益が悪化しており今後の見通しも不透明な状況となっている。

このような状況下、三菱マテリアルは、連結子会社である小名浜製錬の小名浜製錬所（福島県いわき市）において、銅精鉱処理を縮小する一方、E-Scrap（廃電子基板）類の処理量を維持する。また、直島製錬所（香川県直島町）においては、生産設備の更新・拡張を計画的に進めE-Scrap類の処理能力を増強することでリサイクル原料比率を高め、収益力向上を目指す。

また、JX金属は、JX金属製錬佐賀製錬所（大分県大分市）において、リサイクル原料の増処理（処理能力：2025年比約5割増）に向けたキルン炉をはじめとする前処理プロセスの設備投資を実施することで、銅精鉱の処理比率を減らしリサイクル原料比率を高める原料ポートフォリオの見直しを進めていく。

これにより金属・リサイクル事業の収益性向上とともに再生可能エネルギーの普及や電動化の拡大を支える銅資源の循環促進にも貢献する。

10. 子ども向けアウトリーチ活動において“過去最高人数”に直接アプローチ

2025年は広報活動の一環として、2回目となる子ども向け「銅の日」イベントを開催するとともに、大学や省庁等で実施された子ども向け科学イベントにも参加した。イベント以外の取り組みとしては、「非鉄金属のお仕事 資源探査の世界」と題した教材を作成した。これらはいずれも、非鉄金属に馴染みのない一般の方々、とりわけ若年層に対して、業界側から積極的にアプローチ（アウトリーチ）することを目的としたものである。

2回目の開催となる「銅の日」は、銅に関連する3団体（当協会、日本銅センター、JOGMEC）が

主催し、経済産業省、日本伸銅協会、非鉄金属大手 8 社の後援を得て、2025 年 8 月 2 日に科学技術館にて実施した。小中学生を主な対象とし、展示説明や実験などを通じて「銅」についての理解を深めてもらうとともに、将来の銅産業分野の人材確保への貢献や、「銅」の魅力発信を通じて STEM 教育の重要性を考える場とした。

当協会としては、東京大学サイエンスコミュニケーションサークル CAST と共同で、電磁誘導をテーマとした実験教室を実施したほか、銅のカーボンニュートラルとリサイクルに関する展示・解説を行った。これらを含む年間を通じたすべてのイベントで、合計約 2,000 名に非鉄金属についての説明をする機会を得ることができ、当協会が集

計を始めて以来、過去最多の人数となった。

教材については、非鉄金属に関わる職種への認知度向上を目的として、シリーズ形式でテキストを作成した。2025 年はその第 1 弾として「探査・探鉱」をテーマに取り上げ、

- ・資源探査衛星による観測
- ・地質技術者・物理探査技術者・試錐技術者の仕事
- ・鉱床評価の考え方

といった内容を、イラストを用いて分かりやすく紹介している。教材は PDF として公開しており、誰でもダウンロードして利用できるようになっている。

以上

令和 7 年度 第 2 回 鉱業政策促進懇談会開催

日本鉱業協会 総務部

11 月 19 日（水曜日）、令和 7 年度第 2 回鉱業政策促進懇談会（鉱促懇）が、神部秀行秋田県副知事（会長：鈴木健太秋田県知事の代理）をはじめとする関係各位のご出席により開催された。

会議では、神部会長代理及び日本鉱業協会田中会長の挨拶の後、「日本鉱業協会」「中小鉱業対策推進中央本部」「全国八地方鉱業会連合会」「全国金属鉱業振興対策協議会」「日本基幹産業労働組合連合会」の各団体より、令和 7 年度第 1

回鉱促懇以降の活動報告がなされた。その後、神部会長代理が議長となり、「鉱業政策の確立に関する要望書」の採択が提案され、出席者全員の賛成を得て可決承認された。これをもって 12 時 50 分に本年第 2 回の鉱促懇は閉会した。

会議終了後、神部会長代理、田中会長ほか関係者が参加し、経済産業省・資源エネルギー庁、財務省への要望行動を行った。

なお、本会議で承認された「鉱業政策の確立に関する要望書」の内容は以下のとおりである。



神部秋田県副知事（会長代理）



日本鉱業協会 田中会長

鉱業政策の確立に関する要望書

令和7年11月19日

鉱業政策促進懇談会

日本鉱業協会

中小鉱業対策推進中央・地方本部

全国八地方鉱業会連合会

全国金属鉱業振興対策協議会

日本基幹産業労働組合連合会

非鉄金属製錬業は、電気料金の高止まりによる製錬コストの負担増や買鉱条件の悪化、環境規制の強化、脱炭素化の推進、資源・製錬分野の人材確保と育成の強化等、多くの課題を抱え、厳しい事業環境下にあります。

さらに、世界的な地政学リスクの拡大や資源ナショナリズムの高まり、加えて米国による相互関税の導入等の新たな通商政策による世界経済への悪影響が懸念される等、資源・エネルギーの供給懸念、経済安全保障への対応は一層不可欠となっており、非鉄金属の安定供給確保はこれまで以上に重要性を増しています。

GX実現に向けて必要となる重要鉱物のサプライチェーンの要として、銅をはじめとするベースメタルの安定供給、国内製錬ネットワークを活用した鉱石等の副産物であるレアメタル回収、循環型社会の実現、地域経済社会の発展と雇用の安定確保等、当業界に課せられた多くの使命や役割を着実に果たしていくため、事業基盤の一層の強化が必要不可欠であり、官民一体になった取り組みが求められています。

この実現のため、次の鉱業政策の強化を要望します。

最重点項目

【 】内は要望先

I. 資源確保のための支援策の強化【経済産業省、財務省】

・非鉄金属鉱業に係る税制の維持・拡充及び恒久化

－ 海外投資等損失準備金制度（海投損）

・官民一体での戦略的かつ継続的な資源外交の展開

II. 低廉・安定的な電力供給の確保【経済産業省、財務省】

・安全確認された原子力発電所の再稼働などベースロード電源の早期確保と電力代の抑制策の導入

・FIT（*）賦課金減免措置の維持・拡大

（*）再生可能エネルギー固定価格買取制度

・非化石電源に由来する電力供給の拡大

III. 循環型社会構築に向けた事業環境の整備

【経済産業省、環境省】

・リサイクル原料確保のための国際ルールの整備、動静脈連携の構築、LiB リサイクルへの支援、技術開発支援等

1. 資源確保のための支援策の強化【経済産業省、財務省】

（1）非鉄金属鉱業に係る安定供給確保を図るための取り組み

（2）非鉄金属鉱業に係る税制の拡充及び恒久化

（3）資源開発助成策の拡充

（4）資源外交の強化と在外政府機関による支援の拡充

（5）資源分野の人材育成の強化

（6）海洋鉱物資源開発へ向けた長期的な取り組みの継続

（7）鉱業法の更なる見直し

（8）資源技術開発の推進

（9）国内資源開発助成策の再開

（10）カーボンニュートラル対応への支援制度

2. 製錬業の国際競争力の強化【経済産業省】

（1）低廉で安定的な電力供給の確保

（2）製錬技術（選鉱工程を含む）の開発支援

（3）亜鉛と鉛の用途拡大の促進

（4）副産物の用途拡大

（5）硫酸の用途拡大にかかわる支援

（6）新材料開発の推進

（7）非鉄金属関税の維持・存続

3. GX 実現に向けた取り組み【経済産業省】

（1）産業界の自主的取り組みの尊重

（2）供給電力の非化石電源化の推進

（3）省エネ技術開発推進及び創電・蓄電・節電設備等の導入支援

（4）GX 推進法改正と非鉄金属業界の競争力維持

（5）地熱エネルギー導入拡大への支援

4. 循環型社会構築に向けた事業環境の整備

【経済産業省、環境省】

（1）循環型社会構築のための対策推進

（2）リサイクル事業の拡大・開拓のための支援

（3）リサイクル技術・システム高度化のための開発支援

（4）使用済小型家電リサイクル法の見直し

（5）国際資源循環システムの推進

5. 環境・保安対策の充実

【経済産業省（1）－（4）、財務省（2）、環境省（5）】

（1）鉱害防止工事の早期終了 一省エネ補助金の有効活用

（2）休廃止鉱山鉱害防止等工事費等に係る補助金予算の確保

（3）坑廃水処理の終了、更なる坑廃水処理コストの削減

（4）自然災害への備え

（5）水銀条約

6. 産学官連携による技術開発の推進と人材育成

【経済産業省】

（1）資源・製錬分野の人材確保・育成強化のための支援システムの構築

（2）同分野の若手研究者・中堅教員の育成支援

（3）海外鉱山運営のグローバル人材の育成支援

7. 2025（令和7）年度 鉱業関係予算の確保 【経済産業省、財務省】

単位：百万円

	2025 年度 (令和 7 年度) 予算 (a)	2026 年度 (令和 8 年度) 概算要求 (b)	差異 (b)-(a)
I. 鉱物資源政策関連	15,910	18,010	+2,100
(1) 海外資源確保	2,300	2,100	-200
① 希少金属資源開発推進基盤整備事業	300	400	+100
② 鉱物資源開発推進探査等事業	2,000	1,700	-300
(2) レアメタル備蓄等	600	1,800	+1,200
① 鉱物資源安定供給確保事業費補助金（希少金属備蓄対策事業）	600	1,800	+1,200
(3) 海洋鉱物資源開発	8,900	9,500	+600
① 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業委託費 2025 年度 (令和 7 年)	8,900	9,500	+600
(4) その他	4,110	4,610	+500
① JOGMEC運営費交付金	4,100	4,600	+500
② 国際非鉄金属研究会分担金	10	10	0
【別途】出融資等事業（財投）	18,000	29,000	+11,000
II. 鉱山保安政策関連	2,590	3,760	+1,170
① 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	2,200	3,500	+1,300
② 休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	210	80	-130
③ 休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化技術導入実証事業	180	180	0
【別途】鉱害防止事業に対する融資（財投）	400	400	0
合計（I + II）	18,500	21,770	+3,270

以上

2025 年度第 2 四半期（中間期） 非鉄大手 8 社連結決算概況

日本鉱業協会 総務部

＜業界全体＞

当期における世界経済は、米国の関税政策や中東地域における地政学的リスクの高まりにより、先行きの不透明感が一層強まった。これに伴い、世界経済の成長率は鈍化傾向が続き、景気の下振れリスクが高まる状況となった。

わが国経済については、所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持したが、世界経済の減速や米国関税政策の不透明感が企業収益、輸出、設備投資に影響を及ぼし、成長ペースは鈍化した。

相場環境について、銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は 1 ポンド当たり 438 セントから始まり、米国による銅への関税賦課懸念や一部の銅鉱山での事故・トラブルによる供給不安、さらに米国の利下げ観測も重なり、価格は上昇基調となった。当中間連結会計期間末には 467 セント、期平均では前年同期比 8 セント高の 438 セントとなった。

円の対米ドル相場は、米国の関税政策による不透明感等を背景に一時 140 円台まで円高が進行したが、その後、日米通商交渉の停滞や米国

経済の堅調さを受けた日米金利差の維持等により、円安基調に転じた。FRB（連邦準備制度理事会）による 9 月の利下げも一時的な円高要因となったが、影響は限定的であり、当中間連結会計期間末には 149 円、期平均では前年同期比 7 円高の 146 円となった。

このような事業環境の中、非鉄大手 8 社の 2025 年度通期の連結決算は合計で、売上高は前期比 △4.7% の減収となる 2 兆 9,355 億円となった。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、非鉄金属相場の上昇や AI サーバー向けやデータセンター向け等の需要増加による各社の電子材料部門の増販などプラス要因があったものの、前年度に比して円高となった為替の影響や銅・亜鉛などの買鉱条件（TC/RC）の悪化、そしてトラブルによる減産の影響があり、前期比 21.2% の減益となる 1,449 億円となった（営業利益および経常利益は、IFRS の任意適用により算出していない会社があるため、集計していない）。

2025 年度第 2 四半期（中間期）非鉄大手 8 社連結決算

（単位：億円）

	J X 金属	三菱マテリアル	三井金属鉱業	住友金属鉱山	DOWAHD	古河機械金属	東邦亜鉛	日鉄鉱業	合計 （※4）
売上高	3,964	8,299	3,643	7,834	3,171	976	538	930	29,355
営業損益（※1）	700	109	398		117	42	△7	85	
経常損益		167	391		156	63	△12	95	
税引前損益（※2）	678	89	228	778	163	71	△10	102	2,099
当期純損益（※3）	429	54	190	539	136	49	△14	66	1,449

※1：JX 金属の営業損益は、IFRS 基準による表示

※2：税引前損益は、「税金等調整前当期純損益（IFRS の場合は、税引前損益）」を表示

※3：当期純損益は、「親会社株主に帰属する当期純損益（IFRS の場合は、親会社の所有者に帰属する当期損益）」を表示

※4：8 社すべてが公表している項目（売上高、税引前損益、当期純損益）のみを表示

<JX 金属株>

* 基礎材料セグメント

貴金属価格上昇に伴う増益要因はあるものの、円高および2024年7月に実施したSCM Minera Lumina Copper Chile株式の一部譲渡による譲渡益の剥落および持分法投資利益の一部剥落を主因に前年同期比減益となった。また、金属・リサイクル事業においては、足元の銅精鉱買鉱条件が著しく悪化していることから、同社グループが運営する製錬所において減産措置を実施する方向で検討を進めている。

こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比4.2%増の1,610億円、営業利益は前年同期比23億円減益の404億円となった。

* 半導体材料セグメント

為替円高による減益要因はあるものの、AI関連需要の拡大は継続、データ生成量の増加に対応する大容量データ保存、データ通信高速化等のニーズが高まり、先端ロジック半導体やメモリ需要は高い水準で推移した。これにより、半導体用スパッタリングターゲットをはじめとする主要製品の増販を主因に、前年同期比増益となった。

こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比12.9%増の831億円となった。営業利益は前年同期比33億円増の190億円となった。

* 情報通信材料セグメント

為替円高や2024年8月に実施したタツタ電線株の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の剥落等による減益要因はあるものの、スマートフォンの需要回復を受けた圧延銅箔の増販およびAIサーバー用途における同社高機能銅合金の採用拡大により、前年同期比増益となった。これに加えて、収益性向上、生産性改善等を目的に推進した収益構造改革の推進も増益に寄与した。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当期における売上高は、前期比41%増の1,557億円、営業利益は前期比7億円増益の153

億円となった。

<三菱マテリアル株>

* 全般

同社グループを取り巻く事業環境は、自動車関連および半導体関連の需要について、回復の兆しはみられるものの依然として低調に推移した。また、前年同期と比べ銅や金等の価格が上昇した一方で、米ドルの円高基調や買鉱条件(TC/RC)の悪化による影響があった。

このような状況のもと、当中間連結会計期間は、主に金属事業において、前年同期と比べて売上高および営業利益が減少した。

この結果、当中間連結会計期間は、連結売上高は8,299億14百万円(前年同期比16.1%減)、連結営業利益は109億49百万円(同60.3%減)、連結経常利益は167億1百万円(同33.0%減)となった。また、前年同期に計上した持分変動利益の計上がなくなったことおよび減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は、54億85百万円(同77.8%減)となった。

* 金属事業

為替が円高基調で推移した影響に加えて、買鉱条件(TC/RC)の悪化、直島製錬所における定期炉修後の生産立ち上げの遅れや金の生産量が減少したことなどにより、前年同期と比べて、売上高および営業利益は減少した。このほか、持分法による投資損益の改善および為替差損の縮小があったものの、経常利益は減少した。

* 高機能製品

銅加工事業において、販売数量が増加したことに加え、銅価格の上昇の影響があった。また、電子材料事業において、半導体関連製品の一部の需要は緩やかな回復基調が継続しているものの、シール製品の販売が減少した。

以上により、売上高は前年同期並みとなったものの、営業利益および経常利益は増加した。

* 加工事業

2024年12月にエイチ・シー・スタルク・ホー

ルディングス社を連結子会社化したことにより、前年同期と比べて、売上高は増加したものの、原材料等のコストが増加したことにより、営業利益は減少した。これに加えて、為替差損が拡大したことなどから、経常利益は減少した。

*** 再生可能エネルギー事業**

落雷による設備損傷により、安比地熱(株)安比地熱発電所が操業を停止したことから、前年同期と比べて、売上高および営業利益は減少した。これに加えて、持分法による投資利益が減少したことから経常利益は減少した。

*** その他の事業**

合算で売上高は減少し、営業利益は前年同期並みとなった。これに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、経常利益は減少した。

<三井金属鉱業(株)>

*** 全般**

同社グループを取り巻く環境としては、亜鉛、および鉛の平均価格は前年同期に比べ下落したが、インジウム、パラジウムおよびロジウムの平均価格は上昇した。為替相場は前年同期に比べ円高で推移した。また、半導体市場が堅調であったことから、キャリア付極薄銅箔および高周波基板用電解銅箔の販売量が増加した。二輪向け排ガス浄化触媒はインド向け需要が低調であったものの、その他の地域は堅調であったことから販売量が前年同期並みとなった。

同社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を確実なものとするため、2025年度を初年度とする3か年の中期経営計画「25中計」をスタートした。

22中計での原稿施策のブラッシュアップおよび追加施策を実行し、引き続いて各部門において「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な企業価値向上の仕組みを強化し、成長し

続けるための重点施策に取り組んでいる。

各部門での施策に加えて、事業ポートフォリオの動的管理に伴うベストオーナー探索により一部の子会社の株式を売却した。

この結果、売上高は前年同期に比べ、161億円（4.6%）増加の3,643億円となった。

営業利益は前年同期に比べ、為替や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が悪化したものの、銅箔の販売量が増加したこと等から、9億円（2.4%）増加の397億円となった。

経常利益は前年同期に比べ、営業利益が9億円増加したものの、持分法による投資利益が14億円減少したこと等により、7億円（2.0%）増加の391億円となった。

特別損益においては、関係会社株式売却益22億円、関係会社株式売却損失引当金繰入額188億円等を計上した。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する中間純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ、179億円（48.6%）減少の190億円となった。

*** 金属セグメント**

売上高は前年同期に比べ、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が下落したものの、貴金属相場が上昇したこと等により、59億円（3.9%）増加の1,612億円となった。

経常利益は前年同期に比べ、海外鉱石の調達条件の悪化に加え、為替や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が悪化したこと等により、58億円（24.1%）減少の184億円となった。

*** 機能材料セグメント**

売上高は前年同期に比べ、銅箔製品の販売量が増加したこと等により、264億円（21.3%）増加の1,505億円となった。

経常利益は前年同期に比べ、銅箔製品の販売量が増加したこと等により、67億円（34.4%）増加の264億円となった。

*** 自動車部品セグメント**

売上高は前年同期に比べ、主要製品であるサイドドアラッチの販売量は前期並みであったも

の、在外子会社の本邦通貨への換算レートの影響により、38 億円（8.0%）増加の 512 億円となった。

経常損失は前年同期に比べ、販売構成差による好転はあったもののコストの増加等により、3 億円損失増加の 8 億円となった。

*** その他の事業セグメント**

売上高は前年同期に比べ、一部の子会社の株式を期中に第三者へ譲渡したこと等から、46 億円（7.2%）減少の 608 億円となった。

経常利益は前年同期に比べ、主に売上高と同様の要因により、9 億円（91.9%）減少の 0 億円となった。

<住友金属鉱山株>

*** 全般**

同社グループの鉱山・製錬所の生産は概ね計画どおりに進捗し、銅および金の平均価格が前年同期を上回ったものの、為替円高等の影響により、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期に比べ 167 億 64 百万円減少し、7,833 億 61 百万円となった。

連結税引前中間利益は、連結売上高の減少による減益があったものの、菱刈鉱山の増益およびコテ金鉱山（カナダ）の立ち上がりによる利益貢献並びに主に海外銅鉱山の増益に伴う持分法による投資損益の好転等により、前年同期に比べ 48 億 24 百万円増加し、778 億 15 百万円となった。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、連結税引前中間利益の増加により、前年同期に比べ 74 億 37 百万円増加し、539 億 40 百万円となった。

*** 資源セグメント**

銅や金などの金属価格が前年同期より上昇したことやコテ金鉱山の立ち上げによる利益貢献並びにケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）等の持分法による投資損益の好転等により、前年同期を上回った。

主要鉱山の概況は以下のとおり。

菱刈鉱山は年間販売金量 3.5t に向け計画どおりの操業を継続し、当期の販売金量は 1.8t となった。

モレンシー銅鉱山（米国）の生産量は、給鉱品位の変動等により前年同期を下回る 153 千 t となった（うち非支配持分を除く同社権益は 25.0%）。

セロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）の生産量は、給鉱品位の変動等により前年同期を下回る 193 千 t となった（うち非支配持分を除く同社権益は 16.8%）。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産量は、前年同期並みの 92 千 t となった（うち非支配持分を除く同社権益は 25.0%）。

コテ金鉱山の生産量は、5.3t となった（うち非支配持分を除く同社権益は 30.0%）。

*** 製錬セグメント**

為替の変動による在庫評価損益の悪化、銅の買鉱条件の悪化およびニッケル価格の下落等により、前年同期を下回った。

電気銅の生産量は前年同期を下回ったが、販売量は前年同期を上回った。電気ニッケルの生産量および販売量は前年同期を上回った。フェロニッケルの生産量は前年同期を上回ったが、販売量は前年同期並みとなった。

Coral Bay Nickel Corporation、Taganito HPAL Nickel Corporation（ともにフィリピン）の生産量はともに前年同期を上回った。

*** 材料セグメント**

電池材料は米国での電気自動車の駆け込み需要を背景とした増販等により前年同期を上回り、電子部品材料も一部の中国向け製品では市況の影響を受けたものの、通信デバイス向け部材等が増益となったことから、全体としては前年同期を大幅に上回った。

<DOWA ホールディングス株>

*** 全般**

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比 10.0%減の 3,171 億 88 百万円、営業利益は同

45.3%減の 117 億 50 百万円、経常利益は同 42.2%減の 156 億 12 百万円となった。また、親会社株主に帰属する中間純利益は同 33.6%減の 136 億 25 百万円となった。

* 製錬部門

貴金属銅事業では金の生産量が増加した。また、金および銀の平均価格が上昇したことにより、売上高は増加した。一方で、第 2 四半期末にかけて貴金属相場が上昇したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上した。PGM（白金族）事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が増加した。一方で、第 2 四半期末にかけて為替が円安で推移したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上した。また、前第 3 四半期に北米において新サンプリング拠点の稼働を開始したことから、減価償却が増加した。亜鉛事業では亜鉛の生産量は減少した。また、電力代等のエネルギーコストは減少したものの、原料代について製錬原料の購入条件が悪化した。営業外損益では海外亜鉛鉱山の持分法投資損益が悪化した。

これらの結果、同部門の売上高は前年同期比 9.8%増の 1,460 億 63 百万円、営業利益は同 73.1%減の 22 億 67 百万円、経常利益は同 63.8%減の 44 億 23 百万円となった。

* 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では焼却の処理量は減少したものの、処理単価は堅調に推移した。溶融・再資源化の処理量は増加した。土壌浄化事業では受注済みの案件の処理が順調に進捗した。一方で、不燃性廃棄物の再資源化の処理量は減少した。リサイクル事業では家電リサイクルの処理量は増加した一方で、同社グループ製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少した。また、第 2 四半期末にかけて貴金属相場が上昇したことに伴い、デリバティブ評価損失を計上した。東南アジア事業では、インドネシアにおける廃棄物処理の受注が増加した。営業外損益では、廃棄物処理事業の持分法投資損益が悪化した。

これらの結果、同部門の売上高は前年同期比

15.6%増の 994 億 48 百万円、営業利益は同 10.8%減の 68 億 73 百万円、経常利益は同 20.3%減の 61 億 97 百万円となった。

* 電子材料部門

半導体事業では新規製品の量産販売開始により、ウェアラブル機器向け近赤外 LED および PD（受光素子）の販売が増加した。電子材料事業では需要の調整局面の継続に加え、競合他社との競争激化により、銀粉の販売は減少した。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移した。営業外損益では新規製品の有償サンプル収入が増加した。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比 59.6%減の 413 億 73 百万円、営業損失は同 25 億 95 百万円減の 16 億 9 百万円の損失、経常損失は同 17 億 97 百万円減の 5 億 4 百万円の損失となった。

* 金属加工部門

伸銅品事業では自動車の生産が回復基調であったことから、自動車関連製品の販売は増加した。また、AI サーバー向け等の需要が堅調であったことから、情報通信関連製品の販売は増加した。一方で、前年同期は銅価格の上昇が業績に寄与したが、当期はその効果が剥落した。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移した。回路基板事業では販売が堅調に推移した。

これらの結果、同部門の売上高は前年同期比 7.3%増の 675 億円、営業利益は同 30.5%減の 24 億 48 百万円、経常利益は同 36.1%減の 24 億 28 百万円となった。

* 熱処理部門

熱処理事業では国内の自動車生産が回復基調であったことから、熱処理受託加工の受注は増加した。工業炉事業では設備販売およびメンテナンスの受注が堅調に推移した。

これらの結果、同部門の売上高は前年同期比 6.9%増の 160 億 46 百万円、営業利益は同 42.7%増の 7 億 87 百万円、経常利益は同 59.0%増の 10 億 70 百万円となった。

<古河機械金属株>

* 全般

当中間連結会計期間の売上高は、976 億 35 百万円（対前年同期 41 億 12 百万円増）、営業利益は、42 億 8 百万円（対前年同期 7 億 19 百万円増）となった。産業機械部門は増収増益、ロックドリル部門およびユニック部門は減収減益となり、機械事業全体では、減収減益となった。素材事業は、金属部門、電子部門、化成品部門ともに増収増益となった。また、不動産事業は増収増益となった。営業外収益に持分法による投資利益 23 億 21 百万円ほかを計上した結果、経常利益は、62 億 97 百万円（対前年同期 28 億 69 百万円増）となった。特別利益に、政策保有株式の一部売却を主とする投資有価証券売却益 8 億 60 百万円ほかを計上し、税金費用 21 億 25 百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、49 億 5 百万円（対前年同期 38 億 20 百万円減）となった。

* 金属

金属部門の売上高は、446 億 83 百万円（対前年同期 40 億 93 百万円増）、営業利益は、12 億 15 百万円（対前年同期 6 億 35 百万円増）となった。電気銅の海外相場は、9,652 米ドル/トンで始まり、米中貿易摩擦による需要減退の懸念により一時下落したが、その後はドル安を主因として上昇基調となり、地政学的リスクや米国の通商政策の影響等による上げ下げはあったが、8～9 月のチリおよびインドネシアの銅鉱山での事故による供給懸念から上昇し、期末には 10,300 米ドル/トンとなった。電気銅は、生産量が 22,419 トン（対前年同期 881 トン減）となり、販売数量は前年同期並みとなったが、円高に加え、委託損益の悪化により、減収減益となった。一方、電気金は、販売数量の増加および海外相場の上昇により、増収増益となった。

* 産業機械

産業機械部門の売上高は、95 億 33 百万円（対前年同期 7 億 55 百万円増）、営業利益は、5 億 16 百万円（対前年同期 5 億 5 百万円増）となっ

た。売上高について、マテリアル機械は、破碎設備の売上の増加等により、また、流体機械事業は、ポンプ製品の補用部品の出荷増により、それぞれ増収となった。営業利益について、これらの増収要因に加え、前年同期に発生したマテリアル機械におけるプラント工事の遅延等に伴う追加原価の減少等により、増益となった。

* ロックドリル

ロックドリル部門の売上高は、174 億 22 百万円（対前年同期 10 億 3 百万円減）、営業利益は、13 億 45 百万円（対前年同期 1 億 93 百万円減）となった。国内について、油圧クローラドリルの出荷減、整備事業の売上の減少等により、減収となった。海外について、アフリカおよび東南アジア向けの油圧クローラドリルの出荷は増加したが、北米向けの油圧クローラドリルの大幅な出荷減により、減収となった。

* ユニック

ユニック部門の売上高は、144 億 86 百万円（対前年同期 77 百万円減）、営業利益は、2 億 75 百万円（対前年同期 3 億 60 百万円減）となった。国内について、ユニックキャリアの出荷は増加したが、ユニッククレーンの出荷が減少したことにより、減収となった。海外について、欧州向けのミニ・クローラクレーンの出荷は増加したが、東南アジア向けのユニッククレーンの出荷が減少したことにより、減収となった。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、414 億 42 百万円（対前年同期 3 億 26 百万円減）、営業利益は、21 億 38 百万円（対前年同期 49 百万円減）となった。

* 電子

電子部門の売上高は、31 億 90 百万円（対前年同期 35 百万円増）、営業利益は、92 百万円（対前年同期は 2 百万円の損失）となった。コイルは、車載向けの販売数量減により減収となったが、高純度金属ヒ素は、国内向け販売単価の上昇により、また、窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要が回復し、増収となった。

* 化成品

化成品部門の売上高は、52 億 6 百万円（対前年同期 2 億 91 百万円増）、営業利益は、3 億 94 百万円（対前年同期 19 百万円増）となった。酸化銅は、AI サーバー市場を中心としたパッケージ基板向けの需要回復により、また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調を維持していることにより、いずれも販売数量が増加し、増収となった。

* 不動産

不動産事業の売上高は、11 億 10 百万円（対前年同期 82 百万円増）、営業利益は、4 億 21 百万円（対前年同期 61 百万円増）となった。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO 室町 2）は、オフィスの空室率改善により、増収となった。

* その他

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っている。売上高は、20 億 1 百万円（対前年同期 65 百万円減）、営業損失は、21 百万円（対前年同期は 26 百万円の利益）となった。

<東邦亜鉛株>

* 全般

<売上高>

同社グループにおける当中間連結会計期間の業績は、主に前連結会計年度で撤退した事業における売上高の剥落により、前年同期比で減収となった。

<利益>

損益について、製錬事業において増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇による収益増が寄与したものの、原料鉱石の買鉱条件悪化や鉛リサイクル原料の調達価格の高止まり、為替相場が前年同期比で円高となった影響や鉛製品の生産減などの要因により減益となったことや、不採算事業の再編および撤退にかかる残務処理や構造改革コスト等が先行していることなどから、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する中間純損益ともに

損失となり前年同期比で減益となった。

* 製錬事業部門

<鉛>

生産減により前年同期比で減販となったことにより、前年同期比 15%の減収となった。

<銀>

生産減により前年同期比で減販となったものの、銀相場上昇により国内販売価格が上昇したことにより、前年同期比 10%の増収となった。

以上のほか、金や硫酸などその他の製品を合わせた同事業部門の業績は、金増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇などにより、売上高は前年同期比 18%の増収となった。

損益について、金増販や金を含むビスマス・アンチモンなどその他希少金属の相場上昇による収益増が寄与したものの、原料鉱石の買鉱条件悪化や鉛リサイクル原料の調達価格の高止まり、為替相場が前年同期比で円高となった影響や鉛製品の生産減などの要因により、経常損失は 1 億 78 百万円と前年同期比 15 億 27 百万円の減益となった。

* 環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）は、タイヤメーカーの生産調整が解除されたこともあり販売量は前年同期比で増販となったものの、亜鉛相場下落と円高により国内販売価格が下落したことなどから減収となった。一方、当期から硫酸製品の取り扱いを開始したことにより、売上高は前年同期比 13%の増収となった。

損益について、酸化亜鉛の国内販売価格の下落や本年 9 月に発生した火災事故の影響などにより、経常利益は前年同期比 60%の減益となった。

* 電子部材・機能材料事業部門

<電子部品>

電子部品は、車載電装向けの販売が顧客在庫解消が進んだことにより第 1 四半期において好調であったことから、前年同期比 8%の増収とな

った。

《電解鉄》

電解鉄は、前年同期比で円高で推移したことにより輸出単価が下がったことや欧州特殊鋼向け需要が減少したものの米国航空機向け特殊鋼需要が急激に伸びたことなどから、前年同期比1%の減収となった。

以上の結果、同事業部門の業績は、前連結会計年度に撤退したプレーティングおよび機器部品における売上高の剥落により、売上高は前年同期比22%の減収となった。損益について、電子部品におけるコスト高や電解鉄における減収、事業撤退前の駆け込み特需により計上されたプレーティングの利益の剥落などにより、経常利益は前年同期比44%の減収となった。

* 金属リサイクル事業部門

前年同期において、亜鉛相場上昇と円安が損益改善に寄与したものの電力費や諸資材価格の高止まりにより損失であった。

当中間連結会計期間において、亜鉛精錬の主要設備を2025年3月末に停止した後、残存する亜鉛製品の在庫販売にかかる損益と残務処理にかかる費用などを計上している。

以上の結果、同事業部門の業績は、売上高は前年同期比66%の減収、経常損失は8億8百万円と前年同期比6億94百万円の減益となった。

* その他事業部門

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業などからなる同事業部門の業績は、主に運輸事業におけるリサイクル原料等の扱い量増加により、売上高は前年同期比7%の増収となった。経常利益は、前連結会計年度で撤退した事業における損失解消はあったものの運輸事業でのコスト高などにより、前年同期比12%の減益となった。

<日鉄鉱業(株)>

* 全般

金属部門における減収により、売上高は930億74百万円（前年同期比2.3%減）と前年同期

に比べ減少した。

損益について、資源事業および不動産事業における増益等により、営業利益は85億85百万円（前年同期比60.9%増）と前年同期に比べ大幅に増加した。経常利益は95億66百万円（前年同期比45.5%増）と前年同期に比べ増加した。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に発生した保険金の受領がなく、保有株式の売却益も減少したものの、経常利益の増加により、66億24百万円（前年同期比15.6%増）と前年同期に比べ増加した。

* 資源事業

《鉱石部門》

主力生産品である石灰石の販売価格上昇により、売上高は328億42百万円と前年同期に比べ11億55百万円（3.6%）増加し、営業利益は45億35百万円と前年同期に比べ7億36百万円（19.4%）増加した。

《金属部門》

電気銅および電気金の減販に加え、電気銅の国内販売価格が下落したことから、売上高は481億26百万円と前年同期に比べ60億72百万円（11.2%）減少したものの、アタカマ鉱山の増益により、営業利益は11億65百万円と前年同期に比べ6億93百万円（147.1%）増加した。

* 機械・環境事業

環境部門の増収に加え、一部機械関連子会社における販売も順調に推移したことから、売上高は77億95百万円と前年同期に比べ7億59百万円（10.8%）増加し、営業利益は10億50百万円と前年同期に比べ1億28百万円（14%）増加した。

* 不動産事業

販売用不動産の売却により、売上高は33億13百万円と前年同期に比べ18億78百万円（130.9%）増加し、営業利益は25億45百万円と前年同期に比べ17億9百万円（204.4%）増加した。

* 再生可能エネルギー事業

太陽光発電部門は軟調に推移したものの、地

熱部門における増収により、売上高は9億97百47百万円（12.4%）増加した。
万円と前年同期に比べ62百万円（6.6%）増加
し、営業利益は4億32百万円と前年同期に比べ

以上

日本鉱業協会の動き（11 月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
4 日		・プロセスメタラジー研究会「海洋鉱物資源開発の最前線」
5 日	・経団連 常任幹事会 ・経済産業統計協会 月例研究会	・拡大安全衛生委員会
6 日	・一木会 ・月例懇談会 ・資金専門委員会	
7 日	・日本鉱業振興会 成果報告会（TKP 神保町）	・経産省 第 5 回排出量取引制度小委員会（オンライン）
10 日	・「鉱山」編集委員会 ・一金会	・工務部会見学会（JAL 整備工場、安全啓発センター）
11 日		・再資源化部会現地研究会（～12 日 契島製錬所・竹原製錬所） ・JOGMEC 鉱害防止技術基礎研修（～12 日 金沢）
12 日	・労働部会	・スラグガイドライン本審査（～13 日 小名浜製錬）
13 日	・予算・税制等に関する政策懇談会（自民党本部）	・カーボンニュートラル行動計画 WG（オンライン）
17 日		・セミナー「循環経済の実現に向けた環境政策の最前線」 ・令和 7 年度 3R・循環経済先進事例研究発表会 ・産業副産物等使用促進連絡会（九州地方整備局）
18 日	・税制・会計合同専門委員会 ・経団連 幹事会	・省エネ部会・電気委員会 合同会議 ・労働安全衛生部会 3WG 合同会合
19 日	・鉱業政策促進懇談会（東京商工会議所）	・スラグガイドライン本審査（日向製錬所）
20 日	・二八会 ・資源部会現地研修会（袖ヶ浦 出光興産㈱） ・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会	・土建委員会現地見学会（～21 日 首里城復元工事）
21 日	・理事会 ・八社総務部長会 ・日本鉱業振興会 理事会	・循環バリューチェーンコンソーシアム シンポジウム
25 日		・新材料部会および講演会 ・サーキュラーエコノミーシンポジウム（～26 日 名古屋） ・JOGMEC 抗廃水処理の高度化技術調査事業現地委員会（～26 日 尾花沢鉱山・南沢鉱山）
26 日	・鉛年間大会（TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター） ・経理部会（JX 金属）	
27 日	・定例記者会見 ・鉱業政策懇談会	・非鉄スラグガイドライン本審査（～28 日 日比共同製錬） ・製錬研究会報告会・見学会（～28 日 松山） ・経団連 環境委員会・地球環境部会 合同会合 ・地熱委員会現地見学会（～28 日 菅原バイナリー・小国ふるさと熱電）

【国内関係事項：一般】

〔12 日〕 日本の鉄鋼輸出が減少し非常に厳しい状況が続いている。4～9 月の輸出量は前年同期比で 6 %減り、同時期として 25 年ぶりの低水準になった。中国の安値攻勢への警戒から各国が自国産業保護に走り、日本の鉄鋼製品も売り先を失いつつある。

〔17 日〕 内閣府発表によると 7～9 月期の国内総生産 (GDP) 速報値は、前期比 0.4%減少、年率換算は 1.8%減少となり 6 四半期ぶりのマイナス成長だった。米関税政策に伴う輸出減少が響いた。10 月以降は企業の底堅い設備投資などでプラス成長に戻ると見込まれる。

〔21 日〕 東京電力柏崎刈羽原子力発電所 6 号機に対して、新潟県知事が再稼働を容認すると表明した。今後、12 月の県議会に諮り議会が了承すれば、再稼働に向けた地元合意のプロセスが年内に完了する。

〔28 日〕 政府は、一般会計の総額 18 兆 3,034 億円とする 2025 年度補正予算案を策定し今国会に提出する。この補正予算は物価高対策や成長投資など経済対策の財源となる。

また、補正予算案には、レアアースなどの重要鉱物の確保と供給安定化を図るための事業が予定されており、「鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業」として 937 億円が盛り込まれた。

【国内関係事項：業界】

〔4 日〕 三菱マテリアルは、社有地である旧明延鉱山の捨石集積場を有効活用して新設した「鳥の奥太陽光発電所」の営業運転を 2025 年 11 月 1 日から開始した。

〔6 日〕 JX 金属は、出資先である英国のスタートアップ企業 Alloyed Ltd. 及びそのグループ会社である Argive が、金属 3D プリンティング技術を活用した防衛用の新型マイクロタービンの開発と試験に成功したことを発表した。

〔6 日〕 古河機械金属は、大学生・大学院生のキャリア教育支援を目的に、子会社の古河ユニックの佐倉工場において芝浦工業大学の学部 1 年～修士 2 年の計 14 名を対象に工場見学会を実施したことを発表した。

〔7 日〕 古河機械金属は、取締役会において、2026 年度から 2035 年度までを対象期間とする長期的なビジョン「Vision F 2035」を決議したことを発表した。

〔10 日〕 三菱マテリアルは、社会課題の解決や新規市場の創出に向けてより広範な知見や技術との融合が求められるテーマに対し、スタートアップ企業などの外部パートナーとの協創により、事業化を加速する施策として立ち上げている、アクセラレーションプログラム「MMC Acceleration Program “Wild Wind”」の 3 期目が始動したことを発表した。

〔10 日〕 JX 金属は、同社が参画し現在フィージビリティスタディを進めている豪州ミネラルサンド鉱床開発プロジェクトに、丸紅が新たに参加することで合意したことを発表した。

〔11 日〕 JX 金属、三井金属、及び丸紅と三菱マテリアルの 4 社は、銅鉱石の購入・電気銅等の販売に係る事業の統合に関する基本合意書を締結したことを発表した。

〔11 日〕 三井金属は、台湾工場及びマレーシア工場にて製造している高周波基板用銅箔「VSPTM」の生産体制について、2025 年 8 月 20 日付けで公表した 2026 年 9 月までの 840t/月への生産能力追加増強に加え、2028 年 9 月までに 360t/月増の 1,200t/月体制とすることを発表した。

〔12-14 日〕 住友金属鉱山は近赤外線吸収ナノ微粒子素材「SOLAMENT®」の展開拡大を目的として、第 5 回サステナブル マテリアル展に出展した。近赤外線を吸収し熱に変換する材料で、繊維・アパレル、農業、自動車・建築物の窓ガラス等に用途展開する。

〔13 日〕 JX 金属は、センコーグループホールディングスが発表した丸運の株式を非公開化の上、連結子会社化することを目的とした株式公開買い付けについて、丸運の企業価値向上及び持続的成長に資するものと判断し、その方針に賛同することを発表した。

〔13 日〕 東邦亜鉛は、2025 年 9 月 5 日に小名浜製錬所構内において火災事故が発生したことを発表した。設備の一部に被害があったが、人的被害はなかったこと、10 月 24 日に操業再開したことも併せて発表した。

〔17 日〕 三菱マテリアルは、企業における LGBTQ+ などのセクシュアル・マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE 指標 2025」において、昨年に引き続き最高位の「ゴールド」を受賞したことを発表した。

〔17 日〕 住友金属鉱山は経営戦略説明会において、

機能性材料事業の大幅拡大計画を発表した。2027 年度に 2025 年度比 2 倍の 100 億円以上に拡大することを目標に、通信機器、半導体向け材料を重点分野に位置付け、高付加価値製品の開発と販売拡大を進める。

〔18 日〕 三菱マテリアルは高強度・高耐熱無酸素銅「MOFC®-HR 異形条」を開発した(製品名:MOFC®-HR)。高い導電率、熱伝導率、強度、耐熱性を有しており、車載パワーモジュール用リードフレーム、EV リレー部材、車載端子・コネクタへの適用が期待される。

〔19 日〕 三井金属は、同社の機能材料事業本部 セラミックス事業部が福岡県の男女共同参画の推進に実践的・先駆的に取り組まれている企業として評価され、「第 24 回福岡県男女共同参画表彰 男女が共に活躍できる社会づくり部門」を初めて受賞したことを発表した。

〔19 日〕 住友金属鉱山は、LGBTQ+などの性的マイノリティの方々に関する取り組みを評価する「PRIDE 指標」において、昨年に引き続き最高位の「ゴールド」を受賞したことを発表した。

〔26 日〕 古河機械金属は、子会社の古河産機システムズが東京都下水道局から 2020 年度から 24 年度までの 5 年間にわたり、ポンプ設備工事においてすべて優良な成績をもって施工し下水道事業の発展に寄与したとして、「工事施行成績優良業者表彰」を受賞したことを発表した。

〔28 日〕 JX 金属は、大分市佐賀関地域において発生した大規模火災により被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに支援のために大分市に企業版ふるさと納税を活用して総額 10 億円の寄付を申し出たことを発表した。

【海外関係事項：一般】

〔6 日〕 10 月の米中首脳会談で合意した中国によるレアアース（希土類）の輸出規制の見直しを巡り、両国の見解が異なっている。米国は過去の規制も「事実上の撤廃となる」と主張するが、中国は継続する方針を示す。ハイテク製品の製造に不可欠な重要物資の供給にはなお不安が残る。

〔7 日〕 中国政府は、レアアース（希土類）の製造技術などに関する一部輸出規制を 1 年間延期すると発表した。米中首脳会談の合意を受けたもので、10 月 9 日に発表した輸出規制の一部が対象。電気自動車（EV）や兵器に使うジスプロシウムなどの輸出規制は延期対象に含めなかった。

〔9 日〕 中国商務省は、2024 年 12 月 3 日に発表・施行した米国に対するガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、超硬材料の輸出禁止措置について、2026 年 11 月 27 日まで一時停止することを発表した。

〔10 日〕 トランプ米大統領と中国の習近平国家主席が 10 月 30 日に韓国で開いた首脳会談での合意に基づき、米中両政府は、互いに追加関税を引き下げた。米国は合成麻薬フェンタニルを理由とした 20% の対中関税を 10% に下げ、中国も米国産大豆などに適用していた最大 15% の報復関税を停止した。

〔12 日〕 米連邦政府の資金を確保するためのつなぎ予算が、米上院・下院での可決、トランプ米大統領の署名を経て成立。過去最長の 43 日間となった米政府機関の一部閉鎖が終了した。

〔12 日〕 ニューヨーク株式市場のダウ平均株価は、終値で 48,254.82 米ドルを付けて史上最高値を更新した。

【海外関係事項：業界】

〔5 日〕 ルンディン・マイニング・コーポレーション（加）は、2025 年第 3 四半期決算において、2025 年の銅生産計画量を上方修正することを発表した。

〔6 日〕 米通信社ブルームバーグの 11 月 6 日付け報道によると、インドネシア政府はニッケル中間製品工場を新たに建設する申請承認を正式に停止した。

〔6 日〕 米国地質調査所（USGS）は、新たに更新した重要鉱物リストを発表した。前回 2022 年の 50 鉱種から今回は 60 鉱種を指定。銅や鉛、銀などが追加された。

〔13 日〕 米通信社ブルームバーグの 11 月 13 日付け報道によると、リオ・ティント（英豪）はセルビアで進めていたヤダー・リチウム鉱山プロジェクトの開発を停止する。

〔18 日〕 フリーポート・マクモラン（米）は、土砂の流入事故により操業を停止したインドネシア東部ニューギニア島のグラスベルグ銅鉱山の操業再開計画を発表した。

〔19 日〕 アイバンホー・マインズ（加）は、南アフリカで開発を進めていたプラットリーフ PGM・ニッケル鉱山プロジェクトが操業を開始したことを発表した。

〔19 日〕 MP マテリアルズ（米）は、米国防総省及びサウジアラビア国営鉱山会社のサウジアラビア鉱業会社（マアデン）とともに、サウジアラビア国内にレアアース製錬所を建設することを発表した。

〔26 日〕 米通信社ブルームバーグの 11 月 26 日付

け報道によると、コデルコ（チリ）は、2026 年の中国向け長契の銅地金プレミアムを\$350 で提示した。

2025 年のプレミアム額である \$ 89 から大幅に上昇した。

関係法令情報（官報）

【公布】

- [12 日] 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律の施行期日を定める政令を公布する。
環境省 政令第三百七十号
- [12 日] 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律第十条第一項の要件を定める政令の一部を改正する政令を公布する。
環境省 政令第三百七十一号

【省令】

- [12 日] 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律施行規則の一部を定める。
環境省令第二十二号
- [18 日] 労働安全衛生法の規定に基づき、労働安全衛生規則の一部を改正する省令を定める。
厚生労働省令第百十三号
- [28 日] 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の規定に基づき、法律の施行規則の一部を改正する省令を定める。
厚生労働省令第百十六号

【告示】

- [12 日] 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律施行規則の規定に基づき、特に高度な技術を用いた有用なものの分離及び再生部品又は再生資源の回収を行う再資源化の実施が見込まれるものとして環境大臣が廃棄物を定める。
環境省告示第八十二号から八十八号
- [18 日] 労働安全衛生規則第五百九十四条の二の規定に基づき、皮膚若しくは眼に障害を与えるおそれ又は皮膚から吸収され侵入して、健康障害を生ずるおそれがあることが明らかな物として厚生労働大臣が定め、令和八年一月一日から適用する。
厚生労働省告示第三百一号

以 上

2025 年「鉱山」誌 目次総索引

種別	題名	著者	月号
特集	特集：2024（令和6）年度我が国鉱業の概要	日本鉱業協会	8/9
	2024（令和6）年度我が国鉱業の概要	企画調査部	
	税制：2025（令和7）年度税制改正の概要	総務部	
	市況・需給：非鉄金属市況 （鉱業経営環境、銅、亜鉛、鉛、金、銀、ニッケル、スズ、レアメタル、レアアース）	企画調査部	
	財務：2024（令和6）年度非鉄大手8社連結決算概況	総務部	
	技術：技術部門の動向 （資源開発、製錬、分析、標準化、エネルギー・工務、再資源化、新材料）	技術部	
	環境・保安：環境・保安部門の動向 （環境、保安）	環境保安部	
政策要望・政府予算	運輸：輸送関係の動向	総務部	1
	労働：労働事情	総務部	
	鉛亜鉛需要開発センターの動向：2024（令和6）年度事業報告	鉛亜鉛需要開発センター	
	2025（令和7）年度鉱業関連予算 鉱物資源政策関連予算案のポイント 金属課関連予算案の概要 鉱山・火薬類管理官付関連の予算案の概要 環境省予算案（当業界関連事項）	経済産業省 製造産業局 鉱物課 経済産業省 製造産業局 金属課 経済産業省 産業保安グループ 鉱山・火薬類管理官付 環境省ホームページ	
	2025（令和7）年度税制改正について（税制改正大綱の概要）	日本鉱業協会 総務部	
	令和8年度 鉱業政策の強化確立に関する要望書	日本鉱業協会	
	令和8年度 中小鉱業対策に関する要望書	中小鉱業対策推進本部	
	令和7年度第1回鉱業政策促進懇談会開催	日本鉱業協会 総務部	
	非鉄金属鉱業に係わる税制上の要望書	日本鉱業協会	
	2026（令和8）年度鉱業関連予算要求 鉱物資源政策関連概算要求の概要 金属課関連概算要求の概要 鉱山・火薬類保安関連概算要求の概要 環境省概算要求の項目（当業界関連事項）	経済産業省 製造産業局 鉱物課 経済産業省 製造産業局 金属課 経済産業省ホームページ 環境省ホームページ	
産業・経済動向	令和7年度第2回鉱業政策促進懇談会開催	日本鉱業協会 総務部	12
	2024（令和6）年度 総合硫黄源（硫黄、硫酸）需給見通し（見直し）について	硫酸協会	1
	2025（令和7）年度総合硫黄源（硫黄、硫酸）需給見通し（見直し）について	硫酸協会	8/9
関連機関動向	2025（令和7）年日本鉱業協会十大ニュース	日本鉱業協会	12
	日本鉱業協会第81回定時総会報告	日本鉱業協会 総務部	4
	2024年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告	日本鉱業協会 総務部	4
	令和7年度試験研究助成について	一般財団法人 日本鉱業振興会	4
	2024年度 非鉄大手8社連結決算概況	日本鉱業協会 総務部	6
	2025年度第2四半期（中間期）非鉄大手8社連結決算概況	日本鉱業協会 総務部	12
国際情報	国際銅研究会（ICSG）2025年4月プレスリリース	日本鉱業協会 企画調査部	5
	国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）2025年4月プレスリリース	日本鉱業協会 企画調査部	5
	国際ニッケル研究会（INSG）2025年4月プレスリリース	日本鉱業協会 企画調査部	5
	2025年国際非鉄研究会春季総会参加報告	日本鉱業協会 企画調査部 吉田直人・吉田修一	6
	スウェーデン鉱業関係者の訪問と直近テーマの討議	日本鉱業協会 企画調査部 吉田直人	6
	2025年国際非鉄研究会秋季総会参加報告	日本鉱業協会 企画調査部 高橋浩二	11
	2025年国際鉛亜鉛研究会秋季会議参加報告	日本鉱業協会 鉛亜鉛需要開発センター 山本伸之	11
	国際銅研究会（ICSG）2025年10月プレスリリース	日本鉱業協会 企画調査部	11
	国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）2025年10月プレスリリース	日本鉱業協会 企画調査部	11
	国際ニッケル研究会（INSG）2025年10月プレスリリース	日本鉱業協会 企画調査部	11
	LME Dinnerに参加して	日本鉱業協会 会長秘書役 藤堂 敦	11

種別	題名	著者	月号
挨拶	年頭所感	日本鉱業協会 会長 関口 明 経済産業省 製造産業局 局長 伊吹英明 経済産業省 大臣官房 技術総括・保安審議官 湯本啓市	1
	2025 年日本鉱業協会賀詞交歓会報告	日本鉱業協会 総務部	1
	会長就任にあたって	日本鉱業協会 田中徹也	4
	副会長就任にあたって	日本鉱業協会 佐藤重樹	4
講演	菱面体硫化ホウ素の合成と評価及び高い水電解触媒活性	筑波大学 数理物質系 物質工学域、エネルギー物質科学研究センター 東北大学材料科学高等研究所 近藤剛弘	1
	次世代エネルギーを支える水素と蓄電池技術	弘前大学大学院理工学研究科（理工学部自然エネルギー学科併任） 阿布里提	11
その他の	2024 年度現場勉強会 平林金属㈱リサイクルファーム御津および日比共同製錬㈱玉野製錬所 見学記	JX 金属株式会社 立本 海	1
	2024（令和 6）年度 一般財団法人日本鉱業振興会成果報告会を終えて	一般財団法人 日本鉱業振興会	1
	2024 年度「日本鉱業協会賞」紹介	日本鉱業協会	2/3
	面内超高密度量子ドットのエピタキシャル成長技術とその光電子デバイスへの応用	電気通信大学 大学院情報理工学研究科 基盤理工学専攻 教授 電気通信大学 量子未来創生デバイス開発センター センター長 山口浩一	2/3
	日本鉱業協会分析部会 2024 年現地研究会 見学記 ーJAXA 能代ロケット実験場・小坂製錬所・DOWA テクノリサーチ小坂センター	三菱マテリアル株式会社 原田哲雄	2/3
	非鉄大手 7 社-日本鉱業協会合同イベント「非鉄 DE&I フォーラム 2025」開催報告	日本鉱業協会 総務部	2/3
	2025 年 IZA 市場連絡会開催報告	日本鉱業協会 鉛亜鉛需要開発センター	5
	2025 年度「全国鉱山・製錬所現場担当者会議」報告 協会会長挨拶 見学会「A 班見学記（資源部門）」 見学会「B 班見学記（製錬部門）」	日本鉱業協会 技術部 日本鉱業協会 会長 田中徹也 三菱マテリアル株式会社 佐藤玄汰 JX 金属製錬株式会社佐賀製錬所 佐久間裕之 JX 金属戦略技研株式会社 間橋大地 三菱マテリアル株式会社 飯村輝彦 住友金属鉱山株式会社 渡部恭輔 三菱マテリアル株式会社 菊池文武	7
	見学会「C 班見学記（分析部門）」 見学会「D 班見学記（工務部門）」 見学会「E 班見学記（新素材部門）」		
	令和 7 年度日本鉱業協会休廃止鉱山専門委員会 現地研究報告	日本鉱業協会 休廃止鉱山専門委員会 JX 金属エコマネジメント株式会社 大山成人	8/9
	第 26 回環境・安全担当者会議報告 協会会長挨拶 見学会「A 班見学記」 見学会「B 班見学記（1）」 見学会「B 班見学記（2）」	日本鉱業協会 環境保安部 日本鉱業協会 会長 田中徹也 住友金属鉱山株式会社 一箭尚央 三井金属鉱業株式会社 田尾善和 DOWA ホールディングス株式会社 佐藤洋介	10
	当業界の環境事業の現況について	日本鉱業協会 再資源化部会	10
	広報活動報告	日本鉱業協会 企画調査部	10
	全国鉱山・製錬所現場担当者会議特別講演 サーキュラーエコノミーの拡大を踏まえた鉱物資源サプライチェーンの姿と課題	東京大学 大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授 村上進亮	10
	全国表彰紹介 令和 7 年度鉱山保安推進協議会会長表彰及び全国鉱山保安表彰式（経済産業大臣表彰）		11
	環境・安全担当者会議特別講演 非鉄スラグの環境安全品質に関する今日までの取り組みと今後の動向 リスクアセスメント実施におけるポイント	国立環境研究所 肴倉宏史 中央労働災害防止協会 技術支援部 長江 靖	11

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル 6 階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館 4 階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財) 日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第 78 巻第 10 号（通巻第 837 号）

発 行 令和 7 年 12 月 25 日
発行所 (一財) 日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番地 11
榮葉ビル 8 階

電話 03-5280-2341

FAX 03-5280-7128

発行人 鈴木 信行

編集人 大川広三

印刷所 日本印刷(株)